(件名)

認知症高齢者等の個人賠償責任保険

(健康局健康増進課)

1 概要

認知症の人が起こした事故などにより、第三者に負わせた損害を家族等が損害賠償を求められる事態に備え、一部の自治体では民間保険を活用した事故救済制度を導入している。

2 厚生労働省の考え方

- ・国が令和元年6月に策定した「認知症施策推進大綱」において、以下の内容を記載。

<認知症に関する様々な民間保険の推進>

- ・いくつかの自治体において、早期診断の促進や行方不明時の捜索等と併せて、認知症の人の事故を補償する民間保険への加入を支援する取組が始まっている。これらの取組について事例を収集し、政策効果の分析を行う。

3 県内自治体の取組

区分	実施時期	内容	対象者
三島市	R2.4~	個人賠償責任保険 (上限1億円)	「認知症高齢者等見守り登録事業」 の登録者 ほか
島田市	R2.4~	個人賠償責任保険 (上限1億円)	「徘徊高齢者等事前登録事業」の登録者
磐田市	R2.4~	個人賠償責任保険 (上限1億円)	「オレンジシール(事前登録制度)」 の登録者
袋井市	R2.10~	個人賠償責任保険 (上限1億円)	「はいかいSOSネットワーク事業」 の登録者

※いずれも本人の自己負担なし

4 他県自治体の先進事例

○大和市

- ・市の面積が狭小であるが、私鉄3社が乗り入れ、8つの駅と32箇所の踏切があることから、平成29年に全国で初めて導入。
- ・補償対象は個人賠償責任保険(上限額3億円)及び傷害保険。

○神戸市

- ・平成31年から導入。個人賠償責任保険(上限額2億円)に加え、賠償責任の有無に関わらず見舞金を支給。2,000人以上が加入。
- ・認知症の高齢者が、他人の自転車を持ち帰って壊してしまったケースで、自転車の所有者に見舞金を支給した事例あり。